



鳥居薬品の志

患者さんとそのご家族や医療に携わる方々に誠実に向き合い、
患者さんの健康回復と、病に縛られない豊かで笑顔多い人生に貢献する

長い歴史の中で培った皆様からの信頼を受け継ぎながら、
時代や環境に合わせて柔軟に変革・進化し、
私たちだからこそ出来る医療への貢献に挑戦し続ける

第133期 報告書

2024年1月1日 ▶ 2024年12月31日

決算のポイント

1

売上高は、皮膚疾患領域及びアレルギー領域における販売数量の伸長等により、604億円と前事業年度に比べ57億円(10.6%)増加。

2

腎・透析領域の製商品売上高は、「リオナ錠」が増加したものの、「レミッチ」が長期収載品の選定療養制度導入の影響を含む後発品・競合品の影響及び薬価改定の影響を受け減少したことにより、111億円と前事業年度に比べ7億円(6.3%)減少。

3

皮膚疾患領域の製商品売上高は、小児向け処方を含む販売数量の伸長により「コレクテム軟膏」が増加したことに加え、「アンテベート」も増加し、174億円と前事業年度に比べ31億円(22.0%)増加。

4

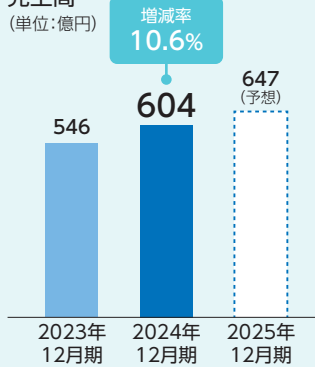
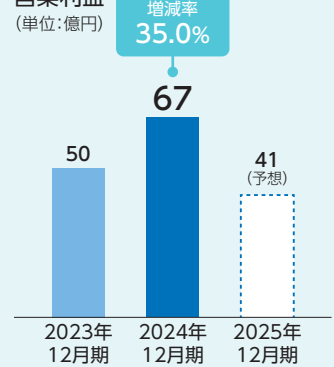
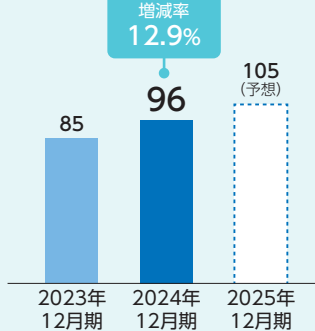
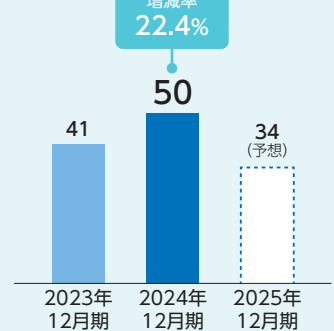
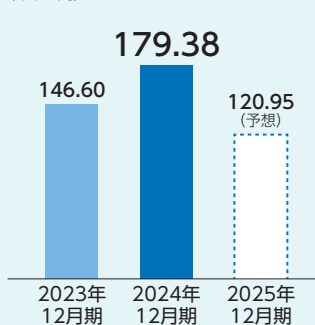
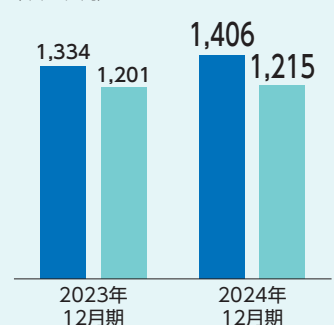
アレルギー領域の製商品売上高は、「シダキュア スギ花粉舌下錠」及び「ミティキュア ダニ舌下錠」が伸長し、242億円と前事業年度に比べ25億円(11.6%)増加。

5

営業利益は、売上原価及び研究開発費を除く販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加及び研究開発費の減少により、67億円と前事業年度に比べ17億円(35.0%)増加。また、当期純利益は、営業外費用の増加に加え、前事業年度に政策保有株式売却益を計上したことによる特別利益の減少はあったものの、営業利益の増益により、50億円と前事業年度に比べ9億円(22.4%)増加。

研究開発費控除前営業利益は、96億円と前事業年度に比べ10億円(12.9%)増加。

決算ハイライト

売上高
(単位:億円)営業利益
(単位:億円)研究開発費控除前営業利益
(単位:億円)当期純利益
(単位:億円)1株当たり当期純利益
(単位:円)■ 総資産 ■ 純資産
(単位:億円)

株主の皆様へ



代表取締役社長

近藤 紳雅

社長就任のごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年3月27日付で、代表取締役社長に就任いたしました近藤紳雅でございます。

第133期（2024年12月期）の経営成績につきましてご報告いたしますので、ご覧いただきますようお願いいたします。

2024年度も困難な事業環境ではありましたが、主力製品の伸長により売上高及び営業利益ともに前年度から大幅に増加しました。また、ブイタマーグクリームの新規上市やTO-208の製造販売承認申請を行う等、新薬開発の推進も順調に進捗することができました。

今後とも中長期事業ビジョン「VISION2030」及び更なる持続的な成長の実現に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。

2025年3月

2024年度の概況

当事業年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、研究開発の高度化・難化による投資リスクが増大する中で、ウクライナ・中東情勢等の地政学リスクの高まりに伴う資源・原材料価格の高騰、円安進行に伴う物価上昇に加え、医療費抑制策としての薬価制度の改革（毎年薬価改定等）、後発品の使用促進の影響等により大変厳しいものとなりました。このような状況の下、当社では、「中期経営計画2024-2026」を策定し、中長期事業ビジョン「VISION2030」の実現に向けて、成長戦略の各施策とステークホルダーからの信頼維持策に取り組んでまいりました。

売上高は、皮膚疾患領域及びアレルギー領域における販売数量の伸長等により、増収となりました。

費用面におきましては、売上原価は販売数量が伸長したほか、為替影響及び仕入単価の上昇等により増加しました。販売費及び一般管理費は、ライセンス契約一時金を計上していた前事業年度との比較で研究開発費は減少したものの、売上連動経費及び新製品販売開始に伴う販売促進費等が増加し、前事業年度に比べ増加しました。

上記の結果、費用の増加を増収が上回り、営業利益は増益となりました。

当期純利益におきましては、営業外費用の投資事業組合運用損が増加し、政策保有株式の売却に伴い投資有価証券売却益を計上していた前事業年度との比較で特別利益が減少したものの、営業利益の増加により、増益となりました。

なお、研究開発費控除前営業利益も、増益となりました。

2025年度の見通し

医薬品業界を取り巻く事業環境は、2024年度に引き続き、さらに厳しくなるものと見込まれます。

このような状況の下、当社におきましては、中長期事業ビジョン「VISION2030」の実現に向けて、2025年度から2027年度を対象期間とする「中期経営計画2025-2027」を策定しました。前中期経営計画に引き続き成長戦略の各施策とステークホルダーからの信頼維持策に取り組んでまいります。

売上高は、「腎・透析領域」におきましては、「リオナ錠」は後発品の上市及び薬価引下げ、「レミッチ」は長期収載品の選定療養制度の影響を含む後発品及び競合品の影響に加えて薬価引下げが見込まれますが、「皮膚疾患領域」におきましては、2024年10月に上市した「ブイタマーグクリーム」の販売数量の伸長、「コレクチム軟膏」の小児向け処方を含む販売数量の伸長、「アレルギー領域」におきましては、「シダキュア スギ花粉舌下錠」、「ミティキュア ダニ舌下錠」の販売数量の伸長により、前事業年度に比べ増加する見込みです。利益面につきましては、研究開発活動の進捗による研究開発費の増加、新製品販売開始に伴う販売促進費の増加等による販売費及び一般管理費の増加等を見込むため、営業利益、経常利益、当期純利益は前事業年度に比べ減少する見込みです。なお、研究開発費控除前営業利益は前事業年度に比べ増加する見込みです。

2024年度実績及び2025年度業績予想

(単位:億円)

	2024年度 実績	2025年度 予想	増減額
売上高	604	647	42
営業利益	67	41	△26
営業利益(研究開発費控除前)*	96	105	8
経常利益	69	45	△24
当期純利益	50	34	△16

* 中期経営計画の利益面の計数指標としては、将来の導入品獲得に向けて、当面は研究開発投資を積極的に実施することから、研究開発費控除前営業利益を設定しております。

配当について 2024年度期末配当支払開始日 3月28日

当社は、株主の皆様に対する適正な利潤の還元を経営の重要課題と認識しております。株主還元については、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としつつ、事業投資を通じた中長期的な企業価値の向上を実現することが株主の期待に応えることになると認識しております。また、引き続き、開発パイプラインの充実度合や財務状況等を定期的に評価しながら中長期的なDOE（株主資本配当率）の向上に努め、将来的に同業他社と遜色のないDOE水準（現時点では3.5%程度）を目指してまいります。

2024年度の配当につきましては、2027年までの集中的な事業投資期間内に積極的な事業投資を執行する方針であり、当面の間一定水準の手元資金の確保が必要であること等を踏まえ、上記方針・考えの下、1株当たり年間120円とすることといたしました。

また、2025年度の配当につきましても、上記方針の下、1株当たり年間120円の配当を実施する予定です。

1株当たり配当金

(単位:円)

	2023年度	2024年度	2025年度
DOE	2.8%	2.8%	—
配当性向	81.9%	66.9%	99.2%

■ 中間配当 ■ 期末配当

120	120 (年間)	120 (年間)	120 (年間予定)
60	70	60	60 (予定)
0	50	60	60 (予定)

中期経営計画

当社は、2024年度から2026年度までの3ヶ年を対象期間とする「中期経営計画2024-2026」を策定し、中長期事業ビジョン「VISION2030」の実現に向けて、成長戦略の各施策とステークホルダーからの信頼維持策に取り組んでおります。

「中期経営計画2024-2026」2024年度進捗

計数指標

	2024年度当初計画	2024年度実績	増減額
売上高	586億円	604億円	+18億円
営業利益 (研究開発費控除前)*	92億円	96億円	+3億円

* 中期経営計画の利益面の計数指標としては、将来の導入品獲得に向けて、当面は研究開発投資を積極的に実施することから、研究開発費控除前営業利益を設定しております。

主要施策

成長戦略

◆ 成長期新薬の普及・育成・価値最大化

- | 皮膚疾患領域 | アレルギー領域 | 腎・透析領域 | その他領域 |
|--|-----------------------------------|--|------------|
| ● コレクチム軟膏
● JTE-061 | ● シダキュア スギ花粉舌下錠
● ミティキュア ダニ舌下錠 | ● エナロイ錠
● リオナ錠 | ● オラデオカプセル |
| ◆ 新薬開発の推進
● TO-208 (予定適応症等：伝染性軟属腫・尋常性疣贅)
● TO-210 (予定適応症等：尋常性ざ瘡)
● イネ科花粉舌下錠 | | ◆ 新規導入品の獲得
◆ 経営戦略に沿った人事制度等の整備と働き方改革
◆ 企業風土改革 | |

ステークホルダーからの信頼維持

- ◆ 安定供給体制の整備・強化
- ◆ 薬事規制の遵守と品質保証
- ◆ コンプライアンスの強化
- ◆ コーポレートガバナンスの充実
- ◆ サステナビリティへの取り組み

主なトピックス (2025年2月7日時点)

成長戦略

成長期新薬の売上高は着実に伸長

- 計数指標である売上高・研究開発費控除前営業利益ともに前事業年度比二桁%の伸長

ブイタマークリーム1% (JTE-061) 開発が順調に進捗

- 小児アトピー性皮膚炎患者 (2歳以上12歳未満) 対象の国内第Ⅲ相臨床試験の速報結果を公表 (2024年5月)
- ブイタマークリーム1%の日本国内における製造販売承認取得 (2024年6月)
- ブイタマークリーム1%の販売開始 (2024年10月)

TO-208 開発が順調に進捗

- 伝染性軟属腫を適応症とした日本国内における製造販売承認申請を実施 (2024年12月)

TO-210 開発が順調に進捗

- 国内第Ⅰ相臨床試験を実施 (2024年4月開始)

2023-2027年の集中的な事業投資期間における投資の状況*1

2024年末時点での具体的な投資予定額は約160億円 (うち支払済み/支払確定は約55億円)

主な設備投資

投資案件	シダキュア原薬製造等にかかる設備投資
金額	約30億円
増産に向けた取り組み	2025年7月、製造委託先に新たな原薬製造設備が竣工・稼働し、2025年秋頃から出荷量を段階的に増加

主な導入・開発

投資案件	TO-208 (伝染性軟属腫)	TO-208 (尋常性疣贅)	TO-210 (尋常性ざ瘡)	イネ科花粉舌下錠
金額	総額 約120億円 (うち支払済み約16億円)			
開発スケジュール	製造販売承認申請 2024年12月済み	臨床試験 2025年開始予定	Phase I 2024年開始済み	臨床試験 2025年開始予定
(参考) 国内患者数*2	伝染性軟属腫: 約2万人	ウイルス性疣贅: 約40万人	尋常性ざ瘡: 約50万人	イネ科花粉症: -

*1 2024年12月までに意思決定を行った主な投資案件のみを記載しています。また、支払いを実施するタイミングは案件ごとに異なります。なお、開発の状況等によって支払いが行われない場合や、支払いタイミングの為替レートによって日本円による支払い金額が変動する場合があります。

*2 出典：厚生労働省「令和5年患者調査」(総患者数、傷病基本分類)を加工して記載しています。ただし、イネ科花粉症舌下錠については、適応症に関する個別のデータが出典に含まれていないため記載していません。

「中期経営計画2025-2027」の策定

「中期経営計画2025-2027」の概要 ー計数目標及びガイダンスー

「VISION2030」の目指す姿の実現に向け、「中期経営計画2025-2027」の計数指標としては、引き続き売上高及び研究開発費控除前の営業利益を設定しています。

	2025年度 計画	2026年度 ガイダンス ^{※2}	2027年度 ガイダンス ^{※2}	VISION2030の 目指す姿 ^{※2}
売上高	647億円	650～680億円	730～760億円	800億円超
営業利益 (研究開発費控除前) ^{※1}	105億円	80～90億円	110～120億円	—
営業利益 ^{※3}	(参考) 41億円	(参考) 10～20億円	(参考) 80～90億円	2032年の過去最高益 ^{※3} 133億円更新を射程に入れる

※1 中期経営計画の利益面の計数指標としては、将来の導入品獲得に向けて、当面は研究開発投資を積極的に実施することから、研究開発費控除前営業利益を設定しております。

※2 薬価に関しては複数シナリオが考えられるものの、本ガイダンスにおいては2026年に市場拡大再算定によりシグキユア・ミティキュアが15%程度の薬価引き下げとなる前提で策定しております。なお、現時点で市場拡大再算定について決定した事実はありません。

※3 「VISION2030」計数目標としては、2030年以降も研究開発投資を継続的に実施するものの、集中的な投資は一定程度完了している予定であることから、営業利益を指標として設定しております。過去最高の営業利益133億円（2001年3月期）

「中期経営計画2025-2027」の概要 主要施策

VISION2030及び事業戦略・事業運営の根幹に重大な影響を与える環境変化はなく、2024年度主要施策・業績ともに順調に進捗していることから「成長戦略」及び「ステークホルダーからの信頼維持」の2本柱を継続

成長戦略

◆ 成長期新薬の普及・育成・価値最大化

皮膚疾患領域

アレルゲン領域

腎・透析領域

その他領域

◆ 新薬開発の推進

- TO-208(予定適応症等：尋常性疣贅)
- TO-210(予定適応症等：尋常性ざ瘡)
- イネ科花粉舌下錠

◆ 新規導入品の獲得

- ◆ 経営戦略に沿った人事制度等の整備と働き方改革
- ◆ 企業風土改革

ステークホルダーからの 信頼維持

- ◆ 安定供給体制の整備・強化
- ◆ 薬事規制の遵守と品質保証
- ◆ コンプライアンスの強化
- ◆ コーポレートガバナンスの充実
- ◆ サステナビリティへの取り組み

Topics

アトピー性皮膚炎治療剤・尋常性乾癬治療剤 「ブイタマークリーム1%」を販売開始

当社は、2024年6月24日に日本たばこ産業株式会社（以下、「JT」）が日本国内におけるアトピー性皮膚炎及び尋常性乾癬を適応症として製造販売承認を取得した「ブイタマークリーム1%」について、2024年10月29日より販売を開始しました。

「ブイタマークリーム1%」は、リガンド依存性転写因子である芳香族炭化水素受容体（AhR）の活性化を介して、様々な遺伝子発現を調節することによってアトピー性皮膚炎及び尋常性乾癬の症状を改善する治療用AhR調節薬です。



皮膚疾患治療薬「TO-208」の伝染性軟属腫を適応症とした 日本国内における製造販売承認申請

当社は、皮膚疾患治療薬TO-208について、伝染性軟属腫を適応症として、2024年12月6日に日本国内における製造販売承認申請を行いました。

当社は、米国のVerrica Pharmaceuticals Inc.（以下、「Verrica社」）との間で2021年3月17日に、Verrica社が開発を進めてきたVP-102（当社開発番号TO-208）について、伝染性軟属腫及び尋常性疣贅を対象とした日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結し、伝染性軟属腫患者を対象として開発を進めてまいりました。TO-208は、カンタリジンを有効成分とする皮膚疾患治療薬（外用剤）です。国内で実施した2歳以上の伝染性軟属腫患者を対象とした第Ⅲ相臨床試験において、有効性の主要評価項目について、プラセボに対するTO-208の優越性が確認され、安全性及び忍容性に特に問題は認められませんでした。当社は、TO-208が伝染性軟属腫に対する新たな治療の選択肢になるものと期待しています。

企業価値向上に 向けた取り組み

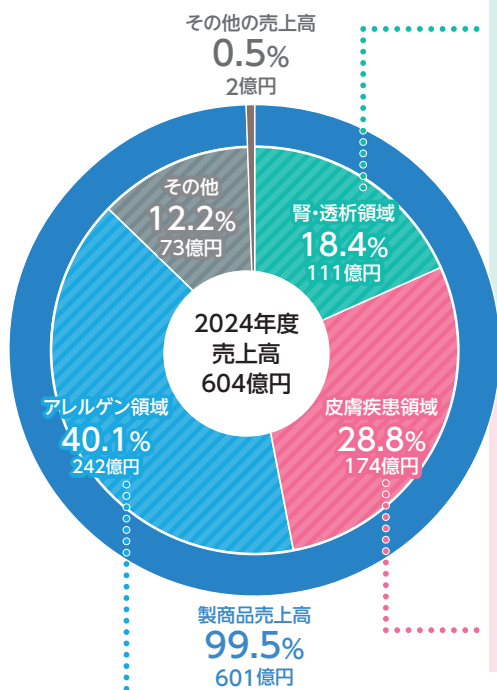
「企業価値向上に向けた取り組み」を当社ウェブサイトに掲載しておりますので、詳細につきましては、当社ウェブサイトをご覧ください。

当社ウェブサイト▶

<https://www.torii.co.jp/ir/value/>



領域別の概要



腎・透析領域

腎・透析領域におきましては、「リオナ錠」が81.5億円と前事業年度に比べ6.3億円(8.5%)増加しましたが、「レミッチ」は長期収載品の選定療養制度導入の影響を含む後発品及び競合品影響に加えて薬価改定もあり13.9億円と前事業年度に比べ13.2億円(48.8%)減少しました。

売上高 (単位:億円)



リオナ錠 高リン血症治療剤 / 鉄欠乏性貧血治療剤



「慢性腎臓病患者(血液透析患者、腹膜透析患者、保存期腎不全患者)における高リン血症の改善」と「鉄欠乏性貧血」の2つの適応症を有する薬剤です。

皮膚疾患領域

皮膚疾患領域におきましては、「コレクチム軟膏」は小児向け処方を含む販売数量の伸長により88.4億円と前事業年度に比べ13.9億円(18.7%)増加し、「アンテベート」は53.8億円と前事業年度に比べ8.4億円(18.7%)増加しました。

売上高 (単位:億円)



コレクチム軟膏 外用ヤヌスキナーゼ (JAK) 阻害剤



免疫反応の過剰な活性化を抑制することでアトピー性皮膚炎(AD)を改善する世界初の外用ヤヌスキナーゼ (JAK) 阻害剤であり、成人及び小児等に使用可能です。

アレルギー領域

アレルギー領域におきましては、「シダキュア スギ花粉舌下錠」は128.1億円と前事業年度に比べ14.5億円(12.8%)増加し、「ミティキュア ダニ舌下錠」は112.4億円と前事業年度に比べ10.9億円(10.8%)増加しました。

売上高 (単位:億円)



シダキュア スギ花粉舌下錠 スギ花粉症のアレルギー免疫療法薬



スギ花粉症に対するアレルギー免疫療法薬であり、成人及び小児等において使用可能な速溶性の舌下錠です。

ミティキュア ダニ舌下錠 ダニアレルギーのアレルギー免疫療法薬



ダニ抗原によるアレルギー性鼻炎に対するアレルギー免疫療法薬であり、成人及び小児等において使用可能な速溶性の舌下錠です。

主な研究開発品 (2025年2月7日現在)

開発番号 一般名 「製品名」	予定適応症等	剤形等	開発段階(国内)					備考
			PhaseI	PhaseII	PhaseIII	申請	承認	
JTE-061 タピナロフ 「フイタマー® クリーム」	小児アトピー性 皮膚炎	外用剤			PhaseIII			<ul style="list-style-type: none"> ●JTがDermavant Sciences GmbHと日本国内における皮膚疾患領域での独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結した化合物 ●JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結
TO-208	伝染性軟属腫	外用剤				申請		<ul style="list-style-type: none"> ●Verrica社と日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結 ●自社開発 ●Verrica社開発番号: VP-102
TO-210	尋常性ざ瘡	外用剤	PhaseI					<ul style="list-style-type: none"> ●Nogra Pharma Limited (以下、「Nogra社」と)と日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結 ●自社開発 ●Nogra社開発番号: NAC-GED-0507
TO-203 「ミティキュア® ダニ舌下錠」	室内塵ダニ アレルギー疾患 (アレルギー性喘息) (アレルギー免疫療法薬)	舌下錠			PhaseII/III終了※			<ul style="list-style-type: none"> ●ALK-Abelló A/S (以下、「ALK社」と)と日本国内における独占的開発・販売権に関するライセンス契約を締結 ●自社開発 ※今後の開発方針について検討中

第133期中間報告書公表時(2024年9月4日)からの変更点

- 2024年10月 JTE-061「フイタマー®クリーム1%」(アトピー性皮膚炎及び尋常性乾癬)の販売開始(前回公表時:開発段階「承認」)
- 2024年12月 TO-208(伝染性軟属腫)の国内製造販売承認申請(前回公表時:開発段階「PhaseIII」)

上記のほか、以下の契約を締結しております。

- 2023年12月 ALK社との間で、同社が保有する、イネ科花粉を原因抗原とする花粉症を対象としたアレルギー免疫療法(舌下免疫療法)薬の日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結

当社は、親会社であるJTと医薬事業の研究開発に係る機能分担を行っており、新規化合物の研究開発機能はJTに集中しております。また、当社は、JTと連携して新規導入品の探索及び開発も実施しております。製造・販売機能は当社が担っております。なお、親会社の研究開発の状況は、JTウェブサイト上の「医療用医薬品臨床開発状況」をご参照ください。
<https://www.jti.co.jp/investors/library/business/briefing/index.html>

会社概要 (2024年12月31日現在)

商号 鳥居薬品株式会社
設立 1921年11月1日
資本金 5,190百万円
主要な事業内容 医薬品の製造・販売
従業員数 592名
(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数です。

本社 〒103-8439
東京都中央区日本橋本町3-4-1
トリイ日本橋ビル
TEL: 03-3231-6811 (代表)

主な事業所 北海道東北支社 (宮城県仙台市)、関東信越支社 (埼玉県さいたま市)、南首都圏支社 (東京都中央区)、中部支社 (愛知県名古屋市)、関西支社 (大阪府大阪市)、中四国支社 (広島県広島市)、九州支社 (福岡県福岡市)

役員 (2025年3月27日現在)

取締役	執行役員
代表取締役社長 近藤 紳雅	常務執行役員 有川 伸一郎
取締役 藤原 勝伸	執行役員 西野 範昭
社外取締役 監査等委員 松村 卓治	執行役員 松田 浩二
社外取締役 監査等委員 真鍋 美穂子	執行役員 竹内 裕一郎
社外取締役 監査等委員 藤田 研一	執行役員 松尾 弦

(注) 社外取締役 松村 卓治、真鍋 美穂子及び藤田 研一は、東京証券取引所の規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

株式の状況 (2024年12月31日現在)

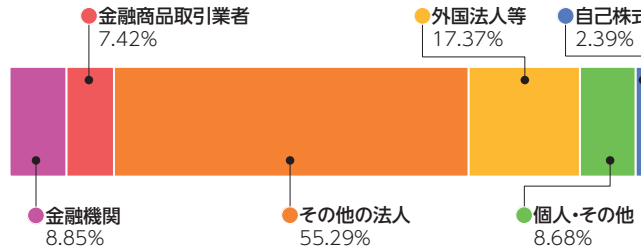
発行可能株式総数 54,000,000株
発行済株式総数 28,800,000株
株主数 (単元未満株主を含む) 4,434名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本たばこ産業株式会社	15,398,800	54.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,448,600	5.15
立花証券株式会社	901,100	3.20
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	704,900	2.50
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	450,000	1.60
東海東京証券株式会社	323,900	1.15
鳥居薬品従業員持株会	272,635	0.96
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY	255,000	0.90
松井証券株式会社	249,700	0.88
RE FUND 107-CLIENT AC	243,600	0.86

(注) 持株比率は、自己株式(688,768株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会・期末配当: 毎年12月31日 中間配当: 毎年6月30日
公告方法	電子公告 (https://www.torii.co.jp/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

財務情報の詳細は当社IRサイトをご覧ください。

鳥居薬品 IR

検索

<https://www.torii.co.jp/ir/index.html>



鳥居薬品株式会社

〒103-8439 東京都中央区日本橋本町3-4-1 トリイ日本橋ビル
TEL 03-3231-6811 (代表)

